



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 大王製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3880 URL <https://www.daio-paper.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）若林 頼房
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）張能 太子（TEL）03 - 6856 - 7513
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	671,688	3.9	14,367	—	9,622	—	4,507	—
2023年3月期	646,213	5.5	△21,441	—	△24,050	—	△34,705	—

（注）包括利益 2024年3月期 18,588百万円（—％） 2023年3月期 △18,795百万円（—％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	27.10	—	1.9	1.0	2.1
2023年3月期	△209.01	—	△14.0	△2.7	△3.3

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 143百万円 2023年3月期 184百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	939,490	259,831	26.3	1,487.10
2023年3月期	923,531	244,670	25.5	1,414.73

（参考）自己資本 2024年3月期 247,408百万円 2023年3月期 235,121百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	59,297	△26,543	△13,612	123,750
2023年3月期	△26,233	△57,950	96,437	102,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	2,682	—	1.1
2024年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	2,682	59.0	1.1
2025年3月期（予想）	—	7.00	—	9.00	16.00		266.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	335,000	1.1	3,000	△59.6	0	△100.0	△3,000	—	△18.03
通期	700,000	4.2	15,000	4.4	7,000	△27.3	1,000	△77.8	6.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）H&PCブラジルS.A.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	169,012,926株	2023年3月期	169,012,926株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,643,771株	2023年3月期	2,817,471株
② 期末自己株式数	2024年3月期	166,316,830株	2023年3月期	166,044,799株
③ 期中平均株式数				

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役及び従業員向け株式交付信託、並びに従業員持株会信託型ESOPの導入に伴い設定した持株会信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載していません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	485,865	8.3	9,133	—	9,496	—	5,141	—
2023年3月期	448,542	1.9	△18,294	—	△10,486	—	△16,679	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	30.85	—
2023年3月期	△100.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	801,151	216,174	216,174	210,714	27.0	1,296.68	1,265.25	
2023年3月期	788,181	210,714	210,714	210,714	26.7	1,265.25	1,265.25	

(参考) 自己資本 2024年3月期 216,174百万円 2023年3月期 210,714百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主に原材料価格や製造コストの上昇を受けて進めてきた各製品の複数回にわたる販売価格の改定、及び改定後の販売価格の維持に取り組んだことにより、営業利益、経常利益、当期純利益について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。

https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir_news/

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み緩やかな回復基調をたどりまし
た。一方で、国際情勢の不安定化や円安に伴う原材料・エネルギー価格等をはじめとする物価動向の不確実性、及
び世界的な金融引き締め長期化懸念等、依然として景気の先行は不透明な状況です。

当社グループは、2021年度から2023年度を対象期間とする第4次中期事業計画において、「強靱な事業ポートフ
ォリオの確立」「財務体質強化」「気候変動問題への対応」を基本方針に掲げて事業運営を行ってきました。

初年度に当たる2021年度は、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益で過去最高益を更新するとともに、財
務体質の改善が進み信用格付でA格を取得する幸先の良いスタートを切ることが出来ました。2022年度には、原
燃料の調達価格をはじめとするあらゆる製造コストが急速かつ大幅に悪化したことで、上場以来初の営業赤字とな
りました。これに対し、営業面では、各製品で複数回にわたる販売価格改定の実施及び改定後の販売価格の維持に
取り組み、生産面では、エネルギー構成や生産体制の最適化によるコストアップの軽減、及び省力化を含む聖域な
きコストダウンを推進しました。

この結果、最終年度である2023年度は、国内のメディア用途の紙の一層の市場縮小やホーム&パーソナルケア事
業における中国での苦戦はありましたが、収益力の復元が一定程度進んだことに加え、ブラジル子会社の収益貢献
等の事業ポートフォリオの充実化が進み、1年間で全ての段階利益が黒字に転換しました。

一方で、第4次中期事業計画の数値計画に対しては、原燃料価格をはじめとする製造コストの悪化を全て吸収す
るには至っていないことに加え、想定為替レート等の前提が乖離した影響もあり、未達となりました。第4次中期
事業計画の数値目標及び当連結会計年度の連結業績は以下のとおりです。

	第4次 中期事業計画 数値計画	2023年度 (2024年3月期) 連結業績
売上高	7,200億円	6,717億円
営業利益	510億円	144億円
営業利益率	7.1%	2.1%
ホーム&パーソナルケア		
海外売上比率	18.8%	14.3%
ROE	10%以上	1.9%
ネットD/Eレシオ	1.0倍	1.5倍
(前提) 為替	110.0円/ドル	144.6円/ドル
ドバイ原油	63.0ドル/bbl	82.3ドル/bbl

2024年度より、将来の成長源泉となる人材育成、財務を中心とした経営基盤の再構築を基本方針とする第5次
中期事業計画に基づく事業運営を開始します。詳細については、本日(2024年5月15日)公表の「長期ビジョンなら
びに第5次中期事業計画について」を参照ください。

当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりです。

売上高	671,688百万円	(前年同期比 3.9%増)
営業利益	14,367百万円	(前年同期は営業損失△21,441百万円)
経常利益	9,622百万円	(前年同期は経常損失△24,050百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,507百万円	(前年同期は親会社株主に帰属する 当期純損失△34,705百万円)

セグメントの状況は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① 紙・板紙

売上高	355,307百万円	(前年同期比 5.0%増)
セグメント利益	15,974百万円	(前年同期はセグメント損失△12,369百万円)

紙・板紙事業においては、新聞用紙は、発行部数及び頁数の減少により販売数量は前年同期から減少しましたが、価格改定の浸透によって販売金額は前年同期を上回りました。

洋紙（新聞用紙を除く）は、デジタル化の加速に伴う需要減少によってチラシやパンフレット用途の紙を中心に販売数量は前年同期から減少しましたが、価格改定の浸透によって販売金額は前年同期を上回りました。

包装用紙は、物価高騰による消費者の買い控えや省包装化の進行等に伴う需要の減少によって販売数量は前年同期から減少しましたが、価格改定の浸透によって販売金額は前年同期を上回りました。

板紙・段ボールは、主要用途である食料品や日用品の値上げによって国内需要が低迷し、輸出についても中国をはじめとする国際市場の停滞の影響を受けたことで販売数量は前年同期から減少しましたが、国内での価格改定の浸透によって販売金額は前年同期を上回りました。

これらの結果、紙・板紙事業では、売上高及びセグメント利益は前年同期を上回りました。

② ホーム&パーソナルケア

売上高	293,064百万円	(前年同期比 5.1%増)
セグメント損失(△)	△4,087百万円	(前年同期はセグメント損失△12,608百万円)

ホーム&パーソナルケア事業において国内事業では、衛生用紙は、汎用品から付加価値品への販売シフトに取り組むとともに、トップメーカーとして生活者に支持される価値の提供と価格改定の浸透の両立を推進しました。紙加工品は、生活者の要望を反映した新商品やリニューアル商品、著名人やアウトドアブランドとのコラボレーション商品、及びデザイン企画品を連続して市場に投入し好評を得ました。また、2023年9月に立ち上げた新ブランド「エリエール Pet キミおおい」によって、ペットケア市場に本格参入しました。この結果、国内事業全体としては、新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴う需要の減少により除菌関連商品やマスク等で前年同期から販売数量は減少しましたが、価格改定の浸透により販売金額は前年同期を上回りました。

海外事業では、中国は、フェミニンケアの販売拡大が進んだ一方で、主力のベビーケアで景況感の悪化、出生人口の減少、及びALPS処理水の影響を受けて減速したことに加え、生活者の購買動向や市場変化への対応が遅れたことで販売金額は前年同期を下回りました。ブラジルは、各商品の価格改定の浸透に加え、衛生用紙、ベビーケア、フェミニンケアにおける付加価値品の販売が伸長したことで販売金額は前年同期を上回りました。

これらの結果、ホーム&パーソナルケア事業では、売上高は前年同期を上回りましたが、セグメント利益は、中国での収益悪化の影響が大きく、セグメント損失となりました。

③ その他

売上高	23,316百万円	(前年同期比 19.2%減)
セグメント利益	2,420百万円	(前年同期比 30.8%減)

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、売電事業の外部向けの販売減少等により、売上高は前年同期を下回りました。

<主要品種別販売数量・金額増減要因>
紙・板紙セグメント

品種	数量	金額	動向
新聞用紙	-	+	新聞発行部数及び頁数の減少、価格改定の浸透
洋紙	-	+	印刷・情報用紙の需要減少、価格改定の浸透
包装用紙	-	+	包装用紙の需要減少、価格改定の浸透
板紙・段ボール	-	+	段ボール等の需要減少、価格改定の浸透

ホーム&パーソナルケアセグメント (国内)

品種	数量	金額	動向
衛生用紙	-	+	ソフトパックティッシュ、長尺トイレット等の付加価値品の販売伸長、ペーパータオルの需要減、価格改定の浸透
ベビーケア	-	→	少子化に伴う需要減少、価格改定の浸透
大人用ケア	+	+	高付加価値パッドの販売伸長、価格改定の浸透
フェミニンケア	-	+	価格改定に伴う汎用品の販売減少、価格改定の浸透
ウェットティッシュ	-	-	新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴う需要減少、トイレクリーナーの販売伸長
ペットケア	+	+	ペット市場に本格参入

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ15,958百万円増加し、939,490百万円となりました。

負債は商業・ペーパーや支払手形及び買掛金の減少があるものの、その他流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ798百万円増加し、679,659百万円となりました。

純資産は為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ15,160百万円増加し、259,831百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇し、26.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して21,345百万円増加し、123,750百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、59,297百万円（前連結会計年度は26,233百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11,018百万円、減価償却費45,124百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、26,543百万円（前連結会計年度比31,406百万円の支出の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30,101百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、13,612百万円（前連結会計年度は96,437百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入75,031百万円、コマーシャル・ペーパーの純減額（支出）5,000百万円、長期借入金の返済による支出80,465百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

国内においては、人口の減少や長期化する物価高、物流2024年問題による物流費の高騰が見込まれ、海外においても地政学リスクが高まるなど、当社をとりまく事業環境は不透明な状況が続くことが予想されます。

紙・パルプ業界においては、原燃料価格の高止まりや急激な円安といったコストの面における不安定要素に加えて、新聞用紙、印刷用紙等のグラフィック用紙の市場縮小の傾向が顕著となっております。

このような状況の中、当社グループは、紙・板紙事業を安定基盤としながらも、今後の成長を担うホーム&パーソナルケア事業へのウエイトシフトを積極的に進めています。国内では、2023年に本格参入したペットケア事業の規模拡大や衛生用紙の価格改定等による収益の最大化に取り組み、ブラジル、中国等の海外では、市場ニーズに沿った商品の展開及び複合事業化を進め、持続的な成長に向けた経営基盤の強化を図ってまいります。

これらの取り組みにより、2025年3月期の連結業績については、売上高700,000百万円、営業利益15,000百万円、経常利益7,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の採用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,638	124,023
受取手形、売掛金及び契約資産	106,851	111,446
電子記録債権	10,753	12,978
商品及び製品	61,061	63,671
仕掛品	8,947	9,700
原材料及び貯蔵品	43,081	43,979
その他	22,003	10,541
貸倒引当金	△279	△152
流動資産合計	355,058	376,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	273,981	279,700
減価償却累計額	△169,437	△176,494
建物及び構築物（純額）	104,544	103,205
機械装置及び運搬具	1,015,112	1,034,797
減価償却累計額	△812,473	△831,182
機械装置及び運搬具（純額）	202,639	203,615
土地	87,099	87,823
建設仮勘定	18,388	12,464
その他	39,252	44,277
減価償却累計額	△19,817	△22,871
その他（純額）	19,434	21,406
有形固定資産合計	432,106	428,515
無形固定資産		
のれん	45,847	45,267
その他	38,619	35,767
無形固定資産合計	84,466	81,034
投資その他の資産		
投資有価証券	21,048	23,561
繰延税金資産	11,281	8,857
退職給付に係る資産	1,554	2,392
その他	18,034	18,994
貸倒引当金	△118	△121
投資その他の資産合計	51,800	53,683
固定資産合計	568,373	563,233
繰延資産	99	67
資産合計	923,531	939,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,167	84,812
短期借入金	13,659	15,176
コマーシャル・ペーパー	20,000	15,000
1年内償還予定の社債	56	10,136
1年内返済予定の長期借入金	78,812	91,117
未払金	27,596	26,901
未払法人税等	1,472	6,395
賞与引当金	5,474	5,609
役員賞与引当金	77	83
その他	17,479	25,985
流動負債合計	252,797	281,218
固定負債		
社債	45,136	35,000
長期借入金	324,000	308,400
繰延税金負債	8,152	5,635
退職給付に係る負債	23,986	24,024
株式給付引当金	521	664
その他	24,267	24,714
固定負債合計	426,063	398,440
負債合計	678,860	679,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,884	53,884
資本剰余金	55,112	55,112
利益剰余金	117,493	118,274
自己株式	△3,600	△3,277
株主資本合計	222,890	223,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,968	6,749
繰延ヘッジ損益	329	△42
為替換算調整勘定	6,907	14,974
退職給付に係る調整累計額	1,026	1,731
その他の包括利益累計額合計	12,231	23,414
非支配株主持分	9,549	12,422
純資産合計	244,670	259,831
負債純資産合計	923,531	939,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	646,213	671,688
売上原価	536,012	528,471
売上総利益	110,200	143,217
販売費及び一般管理費	131,641	128,849
営業利益又は営業損失(△)	△21,441	14,367
営業外収益		
受取利息	808	887
受取配当金	988	445
持分法による投資利益	184	143
為替差益	1,181	670
正味貨幣持高に関する利得	311	661
その他	2,742	3,385
営業外収益合計	6,216	6,193
営業外費用		
支払利息	5,626	6,321
デリバティブ評価損	654	2,088
その他	2,545	2,528
営業外費用合計	8,826	10,938
経常利益又は経常損失(△)	△24,050	9,622
特別利益		
固定資産売却益	108	43
投資有価証券売却益	1,518	3,105
受取保険金	706	1,516
国庫補助金	5,680	611
その他	398	0
特別利益合計	8,412	5,276
特別損失		
固定資産除売却損	1,089	1,064
減損損失	12,660	1,311
災害による損失	2,833	770
固定資産圧縮損	5,661	592
その他	1,317	141
特別損失合計	23,562	3,880
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△39,201	11,018
法人税、住民税及び事業税	2,233	6,835
法人税等還付税額	△275	—
法人税等調整額	△6,220	△2,088
法人税等合計	△4,263	4,747
当期純利益又は当期純損失(△)	△34,937	6,271
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△231	1,763
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△34,705	4,507

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△34,937	6,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513	2,712
繰延ヘッジ損益	109	△412
為替換算調整勘定	15,768	9,287
退職給付に係る調整額	△257	660
持分法適用会社に対する持分相当額	9	68
その他の包括利益合計	16,142	12,316
包括利益	△18,795	18,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△20,239	15,690
非支配株主に係る包括利益	1,444	2,897

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,884	55,112	156,450	△4,122	261,325
超インフレの調整額			△1,055		△1,055
超インフレの調整額を反映した 当期首残高	53,884	55,112	155,395	△4,122	260,270
当期変動額					
剰余金の配当			△3,184		△3,184
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△34,705		△34,705
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				522	522
連結範囲の変動			△10		△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△37,901	521	△37,379
当期末残高	53,884	55,112	117,493	△3,600	222,890

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	3,445	219	△7,189	1,288	△2,235	7,614	266,704
超インフレの調整額							△1,055
超インフレの調整額を反映した 当期首残高	3,445	219	△7,189	1,288	△2,235	7,614	265,648
当期変動額							
剰余金の配当							△3,184
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△34,705
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							522
連結範囲の変動							△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	523	109	14,096	△262	14,466	1,934	16,401
当期変動額合計	523	109	14,096	△262	14,466	1,934	△20,978
当期末残高	3,968	329	6,907	1,026	12,231	9,549	244,670

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,884	55,112	117,493	△3,600	222,890
超インフレの調整額			△1,044		△1,044
超インフレの調整額を反映した 当期首残高	53,884	55,112	116,449	△3,600	221,845
当期変動額					
剰余金の配当			△2,682		△2,682
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,507		4,507
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				323	323
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,825	323	2,148
当期末残高	53,884	55,112	118,274	△3,277	223,994

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	3,968	329	6,907	1,026	12,231	9,549	244,670
超インフレの調整額							△1,044
超インフレの調整額を反映した 当期首残高	3,968	329	6,907	1,026	12,231	9,549	243,626
当期変動額							
剰余金の配当							△2,682
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,507
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							323
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,781	△371	8,067	705	11,182	2,873	14,056
当期変動額合計	2,781	△371	8,067	705	11,182	2,873	16,205
当期末残高	6,749	△42	14,974	1,731	23,414	12,422	259,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△39,201	11,018
減価償却費	43,128	45,124
減損損失	12,660	1,311
国庫補助金	△5,680	△611
早期退職費用	909	—
のれん償却額	4,512	3,803
持分法による投資損益 (△は益)	△184	△143
正味貨幣持高に関する利得又は損失 (△は利得)	△311	△661
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,518	△3,104
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△261	119
受取利息及び受取配当金	△1,796	△1,332
支払利息	5,626	6,321
為替差損益 (△は益)	△438	△2,808
デリバティブ評価損益 (△は益)	654	2,088
固定資産圧縮損	5,661	592
受取保険金	△706	△1,516
有形固定資産売却損益 (△は益)	△54	△11
有形固定資産除却損	1,035	1,033
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,067	△4,978
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,874	△2,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,020	△5,589
未払金の増減額 (△は減少)	△3,317	30
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△7,340	8,104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△976	6,595
その他の資産・負債の増減額	△3,856	△3,069
その他	293	△417
小計	△19,083	59,297
利息及び配当金の受取額	1,902	1,608
利息の支払額	△5,633	△6,217
補助金の受取額	6,029	1,103
保険金の受取額	707	1,482
法人税等の支払額	△16,437	△2,395
法人税等の還付額	6,281	4,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,233	59,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	53	△31
有形固定資産の取得による支出	△46,611	△30,101
有形固定資産の売却による収入	277	521
無形固定資産の取得による支出	△2,586	△1,105
投資有価証券の売却による収入	3,529	4,496
貸付けによる支出	△999	△1,033
貸付金の回収による収入	998	879
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△12,550	—
その他	△62	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,950	△26,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	151	1,517
長期借入れによる収入	163,053	75,031
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	20,000	△5,000
長期借入金の返済による支出	△66,840	△80,465
社債の償還による支出	△15,056	△56
自己株式の売却による収入	304	144
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,123	△2,771
配当金の支払額	△3,184	△2,682
その他	131	669
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,437	△13,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,334	2,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,588	21,367
現金及び現金同等物の期首残高	88,897	102,405
超インフレによる調整額	△97	△21
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17	—
現金及び現金同等物の期末残高	102,405	123,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部又は営業本部を配置しており、各事業部又は各営業本部が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム&パーソナルケア事業」を報告セグメントとしています。

当社グループの報告セグメントは、最高意思決定機関において定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメントごとに財務情報が分割して入手可能です。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等です。「ホーム&パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、フェミニンケア用品、ウェットワイプ、ペット用品等です。

当連結会計年度より一部子会社の組織変更を実施し経営管理区分を変更したことに伴い、従来「紙・板紙」セグメントに含めていた事業の一部を「ホーム&パーソナルケア」セグメントに移管しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、当事者間の協議のうえで決定した価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	338,507	278,838	617,346	28,866	646,213	—	646,213
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,542	2,396	19,939	80,792	100,731	△100,731	—
計	356,050	281,235	637,285	109,658	746,944	△100,731	646,213
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△12,369	△12,608	△24,977	3,500	△21,477	36	△21,441
セグメント資産	436,097	400,416	836,514	74,081	910,596	12,935	923,531
その他の項目							
減価償却費	22,951	16,853	39,805	3,323	43,128	—	43,128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,122	21,672	44,794	3,062	47,857	—	47,857

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額△13,801百万円、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産26,737百万円です。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業において、減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は、前連結会計年度においては、紙・板紙事業で852百万円、ホーム&パーソナルケア事業で11,808百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

ホーム&パーソナルケア事業において、株式取得に伴い、株式会社大貴を連結の範囲に含めています。当該事象によるのれんの増加額は、前連結会計年度において、5,804百万円です。

また、ホーム&パーソナルケア事業において、のれんの減損損失を計上しています。当該事象によるのれんの減少額は、前連結会計年度において、9,959百万円です。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	355,307	293,064	648,372	23,316	671,688	—	671,688
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,259	1,259	13,518	81,689	95,208	△95,208	—
計	367,567	294,323	661,890	105,006	766,896	△95,208	671,688
セグメント利益又は セグメント損失(△)	15,974	△4,087	11,887	2,420	14,307	59	14,367
セグメント資産	439,160	411,952	851,112	73,451	924,564	14,926	939,490
その他の項目							
減価償却費	22,440	19,219	41,659	3,464	45,124	—	45,124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,864	19,691	29,555	1,865	31,421	—	31,421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額△12,527百万円、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産27,453百万円です。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業において、減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、紙・板紙事業で5百万円、ホーム&パーソナルケア事業で1,306百万円です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,414円73銭	1,487円10銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△209円01銭	27円10銭

- (注) 1. 「株式交付信託」及び「持株会信託」が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,240千株、当連結会計年度968千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,090千株、当連結会計年度915千株です。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△34,705	4,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△34,705	4,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,045	166,317

(重要な後発事象)

当社は2024年2月13日付「大王製紙株式会社と北越コーポレーション株式会社との戦略的業務提携に向けた検討開始に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、戦略的業務提携について具体的な協議を進めてまいりました。

両社協議の結果、取組みテーマ及び推進体制について合意に達したことから、大王製紙株式会社と北越コーポレーション株式会社は、本日(2024年5月15日)開催のそれぞれの取締役会で戦略的業務提携基本契約の締結について決議しました。

詳細は本日公表の「(開示事項の経過) 大王製紙株式会社と北越コーポレーション株式会社の戦略的業務提携基本契約締結に関するお知らせ」を参照ください。